

大野市人口減少対策会議専門部会 少子化対策部会 報告書

1 はじめに

少子化対策専門部会では、市の人口減少問題の一端である少子化問題に対する施策のうち、主に20歳代から40歳代の子育て世代への支援をテーマとした。

部員は、人口減少対策会議に参画しておられる大野市地域子育て支援センター利用者代表の廣瀬委員のほか、大野市子ども・子育て支援事業計画の策定について検討を行っている子ども・子育て会議の委員の中から保護者の代表や公募委員の4名と、市の各分野の所管課職員7名が参画し、合計3回の部会を開催した。

検討にあたっては、市民目線による市の事業のあり方について生の声を集めることに重点を置き、部員全員が率直に意見を出し合えるよう努めた。

また、市では、今年度、児童の保護者を対象に「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施しており、その調査結果も貴重な市民意識の集積として参考とした。

2 検討分野

第五次大野市総合計画及び大野市総合戦略に基づき取り組んでいる現在の施策を洗い出し、大きな分野ごとに仕分け、課題などについて議論した。

分野	現在の施策／課題
福祉・子ども	【施策】 子育て支援センター、放課後児童クラブ、結の故郷すこやか・ゆめみらい応援券など子どものライフステージに応じた多数の支援
	【課題】 子どもの居場所づくりや預け入れ時間帯の柔軟性が必要
保健・医療	【施策】 妊産婦・乳児健診、予防接種など母子の健康維持に関する支援
	【課題】 市外出産や高齢出産に対する不安の除去
教育	【施策】 放課後子ども教室、結の故郷奨学金貸与など学校教育、生涯教育両面からの支援
	【課題】 教育環境の良さのPR（大野らしい教育とは何か）
住宅	【施策】 多世代同居世帯住まい支援事業、U・Iターン者住まい支援事業など住宅取得に関する支援
	【課題】 子だくさん世帯の住宅取得に対する支援
雇用・育児参加	【施策】 働き方改革支援、結の故郷はたらく若者定住応援券など若者の就労支援や、就労環境の改善
	【課題】 働くお母さんへの支援、男性の育児参加増、企業の理解促進

3 横断的観点

前述の各分野に関する議論の中で、それぞれの分野を結びつける下記の観点が浮かび上がった。

観点	関連分野
①多世代交流の促進	福祉・子ども、教育、雇用・育児参加
②子どもの居場所づくり	福祉・子ども、保健・医療、教育、その他
③共働き世帯等への支援	福祉・子ども、保健・医療、教育、雇用・育児参加、その他
④「結」をはじめとする大野市独自の施策	保健・医療、教育、住宅、雇用・育児参加、その他
⑤PR・イメージ戦略、情報発信	教育、雇用・育児参加、その他

4 意見・提案

前述の各観点において、部員からの意見やアイデアを以下のとおりまとめた。

①多世代交流の促進
<p>【課題と背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核家族の増加による、多世代でふれあう機会の減少 <p>【目指すべき方向性】</p> <p>少子化・高齢化を逆手に取り、多くの元気な高齢者を活用することで、情緒豊かで心が優しく思いやりのある「大野っ子」を育成する。</p> <p>【アイデア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おじいちゃん・おばあちゃんの知恵」や昔話を聞く機会の創出 ・中高年の時間的余裕のある人を家事・育児ヘルパーとして派遣する仕組みづくり ・子育て支援サービスと高齢者デイサービスが一体となった場所などの環境整備
②子どもの居場所づくり
<p>【課題と背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き盛りの親と、子どもの生活時間のミスマッチ ・雨や雪の多い大野市における屋内遊び場の不足 <p>【目指すべき方向性】</p> <p>子どもと親がホッとできる安全で安心な、選択肢のある環境を整備する。</p> <p>【アイデア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの土日開放、利用年齢の拡大（未就学児→小学3年生程度）、結とぴあ多目的ホールや図書館など周辺施設の活用 ・放課後児童クラブおよび放課後子ども教室における受入時間の前後1時間ずつの延長

- ・放課後子ども教室における学校給食のない日や振替休日の児童受入
- ・エキサイト広場やB&G海洋センター等の夏休みの開放拡大や児童受入の仕組みづくり
- ・小中学校再編後の空き校舎を活用した子どもの遊び場整備
- ・V I O等の商業施設の空きテナントの活用支援
- ・子ども食堂の設置
- ・児童センターから自宅までの送迎支援

③共働き世帯等への支援

【課題と背景】

- ・共働き世帯や核家族の増加

【目指すべき方向性】

市全体で、子育て世代が働きやすく安心して生活できる環境整備に取り組むことで、働きながら子育てすることのハードルを下げ、子育てに希望を持てる社会をつくる。

【アイデア】

(経済支援)

- ・市外の産婦人科受診時の交通費補助
- ・出産間近の妊婦に、タクシー利用の優遇支援
- ・タクシーによる病気のお母さんの輸送支援
- ・チャイルドシート付きタクシーの運行補助
- ・お母さんが入院中の子どもの預かり支援

(人的支援)

- ・育児休業中の従業員補填、男性の育児休業取得の推進、女性の職場復帰後のサポートに対する支援
- ・企業のトップや人事担当部署に対し、男性の育児参加、女性のテレワーク等に関する意識啓発
- ・困っている世帯を助けたいという人を活用し、急な仕事等で帰宅できない場合の家事・育児ヘルパー派遣の仕組みづくり

④「結」をはじめとする大野市独自の施策

【課題と背景】

- ・他自治体に対して明らかに有利な支援策や独自施策の不足

【目指すべき方向性】

大野市独自の魅力やブランドキャッチコピー「結の故郷 越前おおの」を具現化した支援策により、他自治体との違いを明確にする。

【アイデア】

- ・民間企業に義務付けられた年5日の有給休暇のうち1日は育休等の家族の時間として取得し、

- 達成した企業を、優良企業として認証しPR。認証制度も、子育てに特化した部門を創設
- ・子育て支援センターや市のイベント等を活用した、衣服、玩具、絵本などの譲りたい人・譲ってほしい人のマッチング（特に双子用や学校の制服等の購入）
- ・子どもや親子等の歩行者に優しい「交通マナー日本一のまち」を目指した取組み
- ・進出企業や多子世帯に対する市独自の税制優遇
- ・こども医療費助成の年齢拡大
- ・子どもが増えることで必要になる家の増改築への支援
- ・保健師や助産師による性教育
- ・発達障害児等の進学に対するサポート体制の強化

⑤PR・イメージ戦略、情報発信

【課題と背景】

- ・支援を受ける側の子育て世代に、市の情報が届いていない。

【目指すべき方向性】

子育て世代が必要とする情報をまとめて分かりやすく発信し、利便性を高めるとともに、福井県や全国で「大野市が一番」と打ち出せる下記のような魅力を活用し、市外への通勤者等も市内に住みたいと思える環境をPRする。

【発信すべき大野市の魅力】

（自然環境）

- ・自然（美しい四季、豊富な自然体験・ふれあいの機会、ホテルや星空などの資源）
- ・水（安全性、水自体や農産物のおいしさ、無料で使える地下水）
- ・空気（健康に良い澄んだ空気）

（生活環境）

- ・人柄の良さや良好なご近所付き合い
- ・地域での見守りがある、犯罪の少ないまち
- ・ゆとりのある同居生活
- ・保育所の待機児童ゼロ
- ・のびのびとした教育環境

【アイデア】

- ・入園式等での支援制度の説明や民間保育園のホームページなどを活用した情報掲載
- ・週末の子どもの遊び場・イベント情報など、子育て世代に特化したホームページの充実
- ・国や県の支援情報も市として積極的に情報提供
- ・各種支援制度の申請方法の簡素化やネット申請、スマホ対応の推進
- ・「少子化対策」でなく「きょうだいの多いまち」等のポジティブな観点でのPR

5 まとめ

提案内容の検討や事業化に当たっては、上述の横断的な観点を重要視し、市の担当部署間の情報共有や協働など、一層の連携に努めることが重要である。

また、今回提案した個別のアイデアは、実現性の低いものも多くあるが、目指すべき方向性の実現を念頭に、既存事業の見直しなども含めて粘り強く施策展開に取り組むことが必要である。

なお、アイデアの実現のため新たな事業に取り組む際には、財源確保の方策として、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング（注1）といった寄付の活用や、サービスを必要とする市民の相応の費用負担を検討することで、市民等にも事業実施の可否について選択できる機会を設けることが有効であると考えます。

（注1）自治体などが事前に事業資金の用途を限定し、賛同者から寄付金を募集する仕組み。税金の控除が受けられるふるさと納税制度とクラウドファンディングを組み合わせたもので、従来制度よりも幅広い用途で資金を利用できるという利点がある。

6 参考

(1) 検討経緯

回	開催日	内容
準備会議	7月19日(金)	関係市職員で専門部会の目的等を共有するとともに、第1回に向けての資料の準備を行った。
第1回	8月7日(水)	市が行っている子育て支援事業について確認するとともに、支援が必要としている層に行き届いているか、さらに拡充すべき支援策がないかという観点について議論した。
第2回	9月19日(木)	アンケート調査結果も参考にして、分野ごとに重点を置く支援策について意見を持ち寄り、議論した。
第3回	10月10日(木)	子育て世代に対し、大野市で結婚して子育てをすることに魅力を感じてもらえる市の売りについて意見を持ち寄るとともに、報告書の素案について検討した。
書面会議	10月	最終の報告書案について確認した。

(2) 部会員

所属・役	氏名	備考
大野市地域子育て支援センター 利用者代表	廣瀬 千咲	人口減少対策会議
民間保育園保護者会連合会 会長	松田 匡彦	子ども・子育て会議
放課後児童クラブ保護者 代表	砂子 智美	子ども・子育て会議
大野市PTA連合会 副会長	野尻 紀江	子ども・子育て会議
大野市子ども・子育て会議 公募委員	高橋 美保	子ども・子育て会議
大野市民生環境部福祉こども課 課長補佐	多田 桂子	
大野市民生環境部健康長寿課 課長補佐	山吉 尚美	
大野市産経建設部商工観光振興課 課長補佐	土蔵 郁代	
大野市産経建設部建築営繕課 企画主査	荒木 由香里	
大野市教育委員会教育総務課 企画主査	竹田 雄次	
大野市教育委員会生涯学習課 企画主査	天木 邦治	
大野市企画総務部政策局総合政策課 課長補佐	加藤 智恵	
大野市企画総務部政策局総合政策課 企画主査	松山 倫也	事務局